

## 2016(平成28)年度第2四半期(上半期)業績のご報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー)の2016年度第2四半期(2016年4月1日~2016年9月30日)の業績をお知らせします。当期の概況として、経済に不確実性がみられるなか、メットライフ生命は強固な財務基盤を維持しています。

### 業績概況

新契約年換算保険料は 500 億円(前年同期比△21.7%)
保険料は 7,055 億円(前年同期比△2.4%)
保有契約件数は 868 万件(前年度末比+1.2%)
基礎利益は 182 億円(前年同期比△10.5%)
ソルベンシー・マージン比率は 990.9%(前年度末比+120.9ポイント)

長引く低金利・マイナス金利環境下において、当社は、戦略的に円建て商品から外貨建て商品へのシフトを推進しています。その一環として「ドル Smart(ドルスマート)」と「ビーウィズユープラス」の2つの外貨建て商品を発売し、外貨建て商品の販売件数は前年同期に比べ 48.0%増えています。外貨建て商品は為替リスクが伴うものの、より良い価値の選択肢をお客さまに提供する戦略的商品として位置づけています。

業績の概況につきましては、円建て商品の販売休止に伴い、新契約年換算保険料と保険料は前年同期に比べ、それぞれ 21.7%減、2.4%減となりました。しかしながら、お客さまサービスと契約保全の改善に引き続き努めた結果、保有契約件数は 868 万件、前年度末比 1.2%増と堅調に推移しました。

米ドルと豪ドルの金利が低下した影響で、基礎利益は 21 億円減、前年同期比 10.5%減となりました。これは主として金利低下にともなう責任準備金(負債)の積み増しによる費用の増加によるものです。一方で金利低下に伴い有価証券(資産)の時価も上昇し、実質的には負債の増加を相殺します。しかしながら、日本の会計基準では有価証券の含み益は収益に計上されず貸借対照表に評価差額金として計上されるために、損益計算書上で費用と収益のミスマッチが生じます。

メットライフ生命は、日本でお客さまを最も大切にする生命保険会社になることを目指しています。そのために、当社のブランドを刷新し、お客さまのニーズを今まで以上に深く理解し、より魅力的な保険商品を開発することを目指すとともに、最適な検診施設や病院を紹介するサービスを拡充しています。また、タブレットを活用し保険申し込み手続きをペーパーレス化した新営業支援システム「MetLife e-Mirai(メットライフ・イーミライ)」を通じて、簡単で分かりやすい手続きを実現しました。このシステムの全国展開を9月に開始して以来、既に5,000件を超えるご契約を e-Mirai を通じてお引き受けしています。

**当社の代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャーは、次のようにコメントしています。**

「お客さまに保険・年金商品を納得して選択していただくお手伝いをするため、当社社員は日々全力で仕事に取り組んでいます。当社は注力分野を明確にし事業を再構築することでお客さま、代理店の皆さまをはじめとするステークホルダーに対して持続可能な価値をさらにお届けしてまいります」

健全性等の状況について

ソルベンシー・マージン比率  <b>990.9%</b>
------------------------------------

格付け *  <b>AA-</b> スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
---

\* 上記の格付けは 2016 年 11 月 24 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。

業績ハイライト

2016 年度第 2 四半期(上半期) 主要業績			前年同期比 *前年度末比
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	1 兆 4,537 億円	△19.3%
	新契約件数	38 万 6 千件	△22.6%
	新契約年換算保険料	500 億円	△21.7%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	29 兆 6,370 億円	* △1.3%
	保有契約件数	868 万件	* +1.2%
	保有契約年換算保険料	1 兆 5 億円	* △2.4%
収支の状況	保険料等収入	7,762 億円	△5.0%
	保険料	7,055 億円	△2.4%
	基礎利益	182 億円	△10.5%
	中間純利益	215 億円	+47.5%
財務の状況	総資産	9 兆 3,303 億円	* △5.5%
	ソルベンシー・マージン比率	990.9%	*+120.9 ポイント

以上

メットライフ生命について

メットライフ生命は、日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、多様な販売チャネルを通して、個人・法人のお客さまに革新的かつ幅広いリスクに対応できる商品を提供してまいりました。現在は日本人「メットライフ生命保険株式会社」として、お客さまに常に寄り添い、お客さま自らが自信を持って最適な保障を選ぶお手伝いをし続けることに努めています。



2016年11月24日

メットライフ生命保険株式会社

# 2016(平成28)年度第2四半期(上半期)報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー)の2016(平成28)年度第2四半期(2016年4月1日～2016年9月30日)の業績は添付のとおりです。

## <目次>

1. 主要業績	.....	2
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	4
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	5
4. 中間貸借対照表	.....	9
5. 中間損益計算書	.....	10
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	23
8. 債務者区分による債権の状況	.....	24
9. リスク管理債権の状況	.....	24
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	25
11. 特別勘定の状況	.....	27
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	28

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	8,181	27,989,337	8,306	101.5	27,898,134	99.7
個 人 年 金 保 険	398	2,035,770	374	94.1	1,738,920	85.4
団 体 保 険	—	3,457,616	—	—	3,335,360	96.5
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)				2016年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新 契 約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新 契 約	転換による 純増加
個 人 保 険	486	1,737,021	1,737,021	—	380	78.1	1,425,808	82.1	1,425,808	—
個 人 年 金 保 険	12	65,086	65,086	—	5	49.3	27,957	43.0	27,957	—
団 体 保 険	—	154,361	154,361	—	—	—	89,832	58.2	89,832	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2)年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	855,006	855,596	100.1
個 人 年 金 保 険	170,047	144,914	85.2
合 計	1,025,053	1,000,511	97.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	359,296	361,600	100.6

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	56,549	46,554	82.3
個 人 年 金 保 険	7,320	3,453	47.2
合 計	63,870	50,007	78.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,024	15,023	71.5

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	816,781	776,288	95.0
資 産 運 用 収 益	173,325	279,250	161.1
保 険 金 等 支 払 金	720,506	958,100	133.0
資 産 運 用 費 用	153,839	504,039	327.6

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	9,872,459	9,330,353	94.5

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2016年度上半期の世界経済は力強さには欠けたものの、いくぶん回復傾向も示しました。米国経済は2015年度中、ドル高や急速な原油安などの影響で弱含みましたが、2016年度に入ると徐々にこうした影響が緩和され、また、低金利による景気下支え効果もあり、生産活動がやや回復しました。中国経済の勢いは趨勢的に鈍化しつつも、2015年の金融緩和策が2016年に入り効果を発揮し始め景気はやや持ち直しました。日本経済は、米国や中国などの動きに支えられた面がありつつも力強さを欠き、円高などの影響もあってインフレ率は高まりを示しませんでした。こうしたなか、安倍政権は6月に消費税引き上げの再延期、8月に大型の経済対策を決定しました。欧州経済は金融緩和効果に支えられつつも、その回復ペースは緩やかでした。国際政治面では6月の英国EU離脱を問う国民投票の行方が懸念されましたが、離脱決定による市場への影響は限定的でした。

債券市場では、先進国の長期金利は景気への懸念や英国のEU離脱リスクなどを背景に、春から夏にかけて低下傾向を示しましたが、7月頃から経済指標の改善や政治リスクの後退などを受けてやや上昇し、2016年度上半期全体では横ばいないしやや低下傾向で推移しました。米国では4月時点で国債10年物利回りは1.8%程度でしたが、7月上旬には1.3%台にまで低下しました。弱含む経済指標、英国国民投票に伴う不確実性、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ見通しの後退などが背景にあると考えられます。しかし、その後の景気指標の改善や英国EU離脱決定の影響が限定的であったことなどから徐々に上昇し、9月末時点で1.6%程度となりました。日本では、1月に導入されたマイナス金利の影響や米国景気への懸念などから、国債10年物利回りは4月当初のマイナス0.06%程度から7月下旬にはマイナス0.28%程度にまで低下しました。日本銀行が7月の金融政策決定会合において、9月に金融緩和策の総括的検証を公表する方針を示し、市場では日銀が従来の量的緩和方針を変更する可能性もあるとの見方も広がりました。海外経済の景気に対する楽観的な見方も加わって、7月末以降は金利が上昇しました。日銀は9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を発表し、10年国債金利を0%程度に誘導する金利コントロールを金融政策の中心に据えることを示しました。欧州では長期金利は概ね低下傾向で推移しました。

株式市場では、日経平均株価は4月初頭の16,000円台から夏にかけて15,000円台まで低下し、その後9月末にかけて再び16,000円台に戻りました。年度当初は先進国の景気懸念や英国のEU離脱がもたらす先行き不透明感などが株価の重石となりました。国民投票の結果、英国はEUを離脱することが決定したものの、株価は夏以降円高傾向が続くなかでも上昇傾向を示し、9月末時点では16,000円台となりました。米国経済に対する見方の楽観化、新興国経済の悪化懸念の緩和、更に原油価格の底入れなどが株価の下支えとなったと考えられます。

外国為替市場では、2016年度上半期を通じて概ね円高傾向で推移しました。4月の円ドルレートは110円程度でしたが、6月に入ると低調な米国雇用統計発表や英国のEU離脱不安などを背景に円高が進み、夏以降は100-105円程度の範囲で推移しました。FRBのイエレン議長による利上げ示唆も見られたものの、2016年度上半期中、FRBは様々なリスクに配慮し利上げを行いませんでした。なお、日銀による9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入で円ドルレートに大きな動きは見られませんでした。ユーロについては、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和政策は実施されなかったものの、景気の勢いが限定的であったことやインフレ率が伸び悩んだこともあり、ドルに対しややユーロ安となりました。

### (2) 運用方針

当社の資産運用方針と致しましては、ALMの観点から負債特性に応じた資産運用を行っております。債券を中心に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核として位置づけ、経済・市場環境を注視しつつ、リスク許容度の範囲内で補完的に為替リスクのある債券、不動産、株式等の資産へ分散投資を行うこととしております。

### (3) 運用実績の概況

2016年度上半期においては、一般勘定資産は5,148億円減少し、国内外の公社債は6,810億円減少しました。また外貨建資産は、7,399億円減少しました。なお、2016年度上半期末の一般勘定資産残高の80.0%は国内外の公社債となっております。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	247,208	2.6	341,635	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	8,064,939	85.0	7,368,958	82.1
公 社 債	2,843,231	30.0	2,947,534	32.9
株 式	4,591	0.0	4,315	0.0
外 国 証 券	5,125,845	54.0	4,327,726	48.2
公 社 債	5,010,322	52.8	4,225,014	47.1
株 式 等	115,523	1.2	102,712	1.1
その他の証券	91,270	1.0	89,380	1.0
貸付金	663,335	7.0	678,201	7.6
保険約款貸付	115,122	1.2	111,957	1.2
一般貸付	548,213	5.8	566,244	6.3
不動産	191,847	2.0	217,247	2.4
うち投資用不動産	176,614	1.9	193,756	2.2
繰延税金資産	9,696	0.1	—	—
その他の	326,372	3.4	365,984	4.1
貸倒引当金	△ 17,863	△ 0.2	△ 1,383	△ 0.0
合 計	9,485,536	100.0	8,970,643	100.0
うち外貨建資産	5,486,938	57.8	4,747,002	52.9

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△ 5,240
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,999	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 95,272	△ 695,981
公 社 債	27,820	104,303
株 式	△ 115	△ 276
外 国 証 券	△ 111,388	△ 798,119
公 社 債	△ 135,837	△ 785,307
株 式 等	24,448	△ 12,811
その他の証券	△ 11,588	△ 1,889
貸付金	17,898	14,866
保険約款貸付	641	△ 3,165
一般貸付	17,257	18,031
不動産	38,458	25,400
うち投資用不動産	38,743	17,142
繰延税金資産	9,504	△ 9,696
その他の	△ 22,494	39,611
貸倒引当金	88	16,479
合 計	△ 55,057	△ 514,892
うち外貨建資産	△ 139,872	△ 739,935

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	132,726	123,281
預貯金利息	216	309
有価証券利息・配当金	118,476	107,113
貸付金利息	9,504	10,312
不動産賃貸料	4,469	5,427
その他利息配当金	58	118
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	31,722	46,097
国債等債券売却益	13,158	167
株式等売却益	1,649	328
外国証券売却益	16,914	45,602
その他	—	—
有価証券償還益	4,373	5,573
金融派生商品収益	—	102,298
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	31	203
その他運用収益	4,471	1,796
合 計	173,325	279,250

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
支払利息	204	815
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,937	3,192
国債等債券売却損	5	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,931	3,192
その他	—	—
有価証券評価損	94	—
国債等債券評価損	94	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	670	908
金融派生商品費用	5,638	—
為替差損	126,128	488,747
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	678	776
その他運用費用	1,972	2,126
合 計	137,324	496,568



(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	37,225	48,794	11,568	11,568	—	53,061	65,352	12,291	12,300	△ 9
責任準備金対応債券	3,535,281	4,013,260	477,978	480,846	△ 2,867	3,203,701	3,712,526	508,825	509,990	△ 1,164
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,236,494	4,486,711	250,216	271,332	△ 21,115	3,825,198	4,101,605	276,407	284,778	△ 8,371
公 社 債	897,347	960,297	62,950	62,956	△ 5	937,462	997,095	59,633	60,232	△ 599
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,040	2,332	1,292	1,307	△ 15
外 国 証 券	3,271,044	3,428,785	157,741	178,777	△ 21,036	2,824,512	3,013,972	189,459	197,052	△ 7,593
公 社 債	3,162,673	3,320,748	158,075	174,841	△ 16,766	2,730,761	2,918,690	187,929	192,101	△ 4,171
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	93,751	95,281	1,530	4,951	△ 3,421
そ の 他 の 証 券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,182	88,204	26,022	26,185	△ 163
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,809,001	8,548,765	739,764	763,747	△ 23,983	7,081,960	7,879,485	797,524	807,069	△ 9,545
公 社 債	2,780,281	3,208,285	428,004	428,009	△ 5	2,887,901	3,334,462	446,560	448,042	△ 1,482
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,040	2,332	1,292	1,307	△ 15
外 国 証 券	4,960,617	5,242,852	282,235	306,139	△ 23,903	4,130,836	4,454,485	323,649	331,533	△ 7,884
公 社 債	4,852,246	5,134,815	282,569	302,203	△ 19,633	4,037,084	4,359,203	322,119	326,582	△ 4,463
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	93,751	95,281	1,530	4,951	△ 3,421
そ の 他 の 証 券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,182	88,204	26,022	26,185	△ 163
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,121	2,121
その他有価証券	8,599	8,468
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	417	417
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	8,182	8,051
合 計	10,720	10,590

(7) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

## 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		252,247	347,081
金銭の信託		245,358	221,690
有価証券		8,193,336	7,493,294
(うち国債)	(	2,089,704)	( 2,179,328)
(うち地方債)	(	94,537)	( 96,782)
(うち社債)	(	723,948)	( 734,809)
(うち株式)	(	4,591)	( 4,315)
(うち外国証券)	(	5,126,951)	( 4,328,832)
貸付金		664,645	679,506
保険約款貸付		115,122	111,957
一般貸付		549,523	567,549
有形固定資産		196,133	221,893
無形固定資産		28,334	31,619
再保険		81,116	63,448
その他資産		219,454	273,203
繰延税金資産		9,696	—
貸倒引当金		△ 17,863	△ 1,383
資産の部合計		9,872,459	9,330,353
(負債の部)			
保険契約準備金		8,054,299	7,480,992
支払準備金		53,448	53,651
責任準備金		7,989,795	7,415,087
契約者配当準備金		11,055	12,254
再保険		685,558	692,670
その他負債		530,054	573,865
未払法人税等		6,421	1,534
リース債務		312	633
資産除去債務		1,032	1,187
その他の負債		522,287	570,509
退職給付引当金		46,504	48,454
役員退職慰労引当金		221	217
価格変動準備金		91,800	94,500
繰延税金負債		—	2,721
負債の部合計		9,408,438	8,893,421
(純資産の部)			
資本金		111,308	111,308
資本剰余金		111,298	111,298
資本準備金		111,298	111,298
利益剰余金		50,891	25,771
利益準備金		9	9
その他利益剰余金		50,881	25,761
繰越利益剰余金		50,881	25,761
株主資本合計		273,497	248,377
その他有価証券評価差額金		181,290	199,115
繰延ヘッジ損益		9,232	△ 10,561
評価・換算差額等合計		190,523	188,554
純資産の部合計		464,021	436,932
負債及び純資産の部合計		9,872,459	9,330,353

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 中間会計期間 〔 2015年 4月 1日から 2015年 9月 30日まで 〕	2016年度 中間会計期間 〔 2016年 4月 1日から 2016年 9月 30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		1,063,518	1,650,123
保険料等収入		816,781	776,288
(うち保険料)		( 722,651 )	( 705,503 )
資産運用収益		173,325	279,250
(うち利息及び配当金等収入)		( 132,726 )	( 123,281 )
(うち有価証券売却益)		( 31,722 )	( 46,097 )
(うち金融派生商品収益)		( - )	( 102,298 )
その他経常収益		73,410	594,584
(うち支払備金戻入額)		( 10,483 )	( - )
(うち責任準備金戻入額)		( 39,868 )	( 574,708 )
経常費用		1,037,420	1,613,685
保険金等支払金		720,506	958,100
(うち保険金)		( 61,012 )	( 57,460 )
(うち年金)		( 191,627 )	( 135,387 )
(うち給付金)		( 76,641 )	( 69,864 )
(うち解約返戻金)		( 264,469 )	( 136,996 )
(うちその他返戻金)		( 4,487 )	( 3,349 )
責任準備金等繰入額		0	202
支払備金繰入額		-	202
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		153,839	504,039
(うち支払利息)		( 204 )	( 815 )
(うち有価証券売却損)		( 1,937 )	( 3,192 )
(うち有価証券評価損)		( 94 )	( - )
(うち金融派生商品費用)		( 5,638 )	( - )
(うち為替差損)		( 126,128 )	( 488,747 )
(うち特別勘定資産運用損)		( 16,515 )	( 7,470 )
事業費		133,164	127,285
その他経常費用		29,910	24,058
経常利益		26,097	36,437
特別利益		1,284	-
固定資産等処分益		1,284	-
特別損失		3,153	2,702
固定資産等処分損		103	2
価格変動準備金繰入額		3,050	2,700
契約者配当準備金繰入額		3,522	3,113
税引前中間純利益		20,705	30,620
法人税及び住民税		11,666	3,688
法人税等調整額		△ 5,586	5,354
法人税等合計		6,079	9,042
中間純利益		14,625	21,578

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	73,558	73,568	296,174	255,637	△ 3,974	251,662	547,837
当中間会計期間変動額											
剰余金の配当					△ 48,900	△ 48,900	△ 48,900				△ 48,900
中間純利益					14,625	14,625	14,625				14,625
株主資本以外の項目 の当中間会計期間変動額(純額)								△ 89,827	4,749	△ 85,077	△ 85,077
当中間会計期間変動額合計	—	—	—	—	△ 34,274	△ 34,274	△ 34,274	△ 89,827	4,749	△ 85,077	△ 119,352
当中間会計期間末残高	111,308	111,298	111,298	9	39,284	39,294	261,900	165,810	774	166,584	428,485

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	50,881	50,891	273,497	181,290	9,232	190,523	464,021
会計方針の変更による 累積的影響額					1,301	1,301	1,301	△ 1,131		△ 1,131	169
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	52,183	52,193	274,799	180,158	9,232	189,391	464,190
当中間会計期間変動額											
剰余金の配当					△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000				△ 48,000
中間純利益					21,578	21,578	21,578				21,578
株主資本以外の項目 の当中間会計期間変動額(純額)								18,957	△ 19,794	△ 836	△ 836
当中間会計期間変動額合計	—	—	—	—	△ 26,421	△ 26,421	△ 26,421	18,957	△ 19,794	△ 836	△ 27,258
当中間会計期間末残高	111,308	111,298	111,298	9	25,761	25,771	248,377	199,115	△ 10,561	188,554	436,932

## 重要な会計方針

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

…移動平均法による原価法

③ 匿名組合、リミテッドパートナーシップ等（以下、「組合等」という）への出資（子会社及び関連会社への出資金を含む）

…出資時には有価証券に計上し、各組合等が獲得した純損益の持分相当額は損益に計上するとともに、同額を有価証券に加減する処理を採用（組合等の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額は、その他有価証券評価差額金に計上）

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他の有形固定資産 4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。なお、外貨建の保険契約準備金に係る換算差額は、中間損益計算書上の責任準備金等繰入額または戻入額に含まれております。

5. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年 大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

6. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率または格付会社の公表する直近の倒産確率を用いて、債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	
	内勤職員	営業職員
数理計算上の差異の処理年数	10 年	4 年

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、将来の経済情勢の変化による有価証券等の価格変動リスクに備えるため、必要な積立水準を考慮して算出した額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建資産に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジと及び繰延ヘッジ、円貨建債券（予定取引）に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較又は時価変動累計額を比較する比率分析によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## 会計方針の変更

### （繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の変更）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。）を、当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に加減算しております。この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が 169 百万円、利益剰余金が 1,301 百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が 1,131 百万円減少しております。

### （減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益が 20 百万円増加しております。



## 注記事項（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供されている資産の額は、有価証券 287,654 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 313,990 百万円であります。上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 283,501 百万円を含んでおります。また、金融派生商品取引の担保として差し入れている有価証券は 4,152 百万円であります。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、287,654 百万円であります。
3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
  - (1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は 3,268,192 百万円、時価は 3,785,964 百万円であります。
  - (2) 責任準備金対応債券に係る運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、経理部門が定期的に確認の上、執行役員へ報告しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、次のように小区分を設定しております。
    - ・ 円貨建の個人保険・個人年金については、保険商品特性を鑑み 4 つの小区分を設定しております。
    - ・ 外貨建の個人保険・個人年金については、通貨等に基づき 4 つの小区分を設定しております。
  - (3) 当中間会計期間において、ユーロ建積立利率変動型個人年金保険等を対象とする小区分、およびドル建積立利率変動型一時払終身保険等を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分の責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたことによるものであります。なお、これらの変更による財務諸表への影響は軽微であります。
4. 関係会社の株式は 2,121 百万円、出資金は 10,950 百万円であります。
5. 保有目的区分を変更した有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

当中間会計期間において、責任準備金対応債券のうち 41,663 百万円については小区分の廃止および債券発行者の信用状態の悪化等のため、その他有価証券へ保有目的区分の変更を行っております。この変更による平成 28 年 9 月 30 日現在の中間貸借対照表への影響は、有価証券の増加 1,940 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 1,940 百万円（税効果考慮前）であります。

6. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	347,081	347,081	—
② 金銭の信託 運用目的の金銭の信託	221,690	221,690	—
③ 有価証券			
a 売買目的有価証券	59,846	59,846	—
b 満期保有目的の債券	53,061	65,352	12,291
c 責任準備金対応債券	3,268,192	3,785,964	517,772
d その他有価証券	4,101,605	4,101,605	—
④ 貸付金			
a 保険約款貸付	111,957	111,957	—
b 一般貸付 (※1)	566,983	581,640	14,657
資産計	8,730,416	9,275,138	544,722
債券貸借取引受入担保金	313,990	313,990	—
負債計	313,990	313,990	—
デリバティブ取引 (※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	93,322	93,322	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	46,884	46,884	—
デリバティブ取引計	140,206	140,206	—

(※1) 中間貸借対照表計上額において、貸付金に対応する貸倒引当金 566 百万円を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 非上場株式、組合等への出資金のうち組合等の財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものは含めておりません。なお、当該非上場株式の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は 2,538 百万円 (うち子会社株式 1,565 百万円、及び関連会社株式 556 百万円)、当該出資金の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は 8,051 百万円 (うち子会社への出資金 623 百万円、及び関連会社への出資金 6,251 百万円) であります。

## 資産

### ① 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### ② 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券である投資信託については基準価格等によっております。

### ③ 有価証券

上場株式は取引所等の当中間会計期間末日の価格によっております。債券は市場で取引された価格がある場合には市場価格、市場価格が公正な評価額を示していないと判断される場合、または、市場価格がない場合は合理的に算定された価額によっております。当社は、合理的に算定された価額を大手情報ベンダー等から入手しております。また投資信託は基準価格等によっております。組合等への出資については、組合等の財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、組合等の財産に対する持分相当額を組合等への出資の時価とみなして計上してしております。

### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一方、一般貸付の時価については、主に、元利金の合計額をリスクフリー・レートに貸付先の信用状況・貸付金の残存期間を加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積額を控除した額を時価としておりますが、当中間会計期間末については該当ありません。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、主として、公表されている市場金利等を基準として将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引く等の方法で合理的に算定した価格によっております。

(2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の当中間会計期間末後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	366,598	768,841	918,866	708,554	1,164,807	3,035,560
満期保有目的の債券（公社債）	—	—	—	—	—	35,200
満期保有目的の債券（外国証券）	—	—	3,008	1,926	10,448	1,768
責任準備金対応債券（公社債）	23,753	51,072	63,618	42,896	168,302	1,538,505
責任準備金対応債券（外国証券）	65,893	131,325	218,034	165,368	341,653	384,768
その他有価証券のうち満期があるもの （公社債）	95,294	241,260	93,402	135,669	97,044	261,979
その他有価証券のうち満期があるもの （外国証券）	180,481	345,183	540,802	362,694	547,360	807,400
その他有価証券のうち満期があるもの （その他の証券）	1,176	—	—	—	—	5,938
貸付金（※）	49,308	92,251	168,801	82,721	129,402	45,064
合計	415,907	861,092	1,087,667	791,276	1,294,209	3,080,625

(※) 保険約款貸付は期間の定めがないため含めておりません。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の中間貸借対照表計上額は、406,651百万円であります。

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

当社は、賃貸及び営業の両方で使用している不動産、また、専ら賃貸を行なっている不動産を所有しております（土地を含む）。これらのうち、当中間会計期間末において賃貸されている部分の中間貸借対照表価額は 193,756 百万円、同部分の時価は 220,317 百万円であります。時価については、社外の不動産鑑定士に不動産鑑定を委託を行い、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額を使用しております。なお、賃貸及び営業の両方で使用している不動産については、当中間会計期間末における使用面積の割合をもって中間貸借対照表価額及び時価を按分し、専ら賃貸用として所有している不動産については、中間貸借対照表価額及び時価の全額を賃貸用としております。また、賃貸等不動産の中間貸借対照表価額に含まれている資産除去債務はありません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は 22,362 百万円であります。

11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 359,710 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 850 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,152,669 百万円であります。

13. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 912,554 百万円を含んでおります。

14. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 58,053 百万円であります。

15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	11,055 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,914 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,113 百万円
当中間会計期間末現在高	12,254 百万円

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 14,830 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、572 百万円であります。

18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、988 百万円であります。

19. 1株当たりの純資産額は、4,369,321,000円43銭であります。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 167 百万円、株式等 328 百万円、外国証券 45,602 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 3,192 百万円であります。
3. 金融派生商品収益には、評価益が 30,069 百万円含まれております。
4. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 49,141 百万円を含んでおります。
5. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 61,713 百万円を含んでおります。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険料は、再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 9,734 百万円を差し引いております。
6. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 40 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 440,740 百万円であります。

7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	309 百万円
有価証券利息・配当金	107,113 百万円
貸付金利息	10,312 百万円
不動産賃貸料	5,427 百万円
その他利息配当金	118 百万円
計	123,281 百万円

8. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 807 百万円を含んでおります。
9. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 15,327 百万円を含んでおります。
10. 1 株当たりの中間純利益は 215,782,005 円 94 銭であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当金支払額

平成 28 年 6 月 10 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 48,000 百万円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たりの配当額 480 百万円

基準日 平成 28 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 28 年 6 月 13 日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	20,396	18,254
キャピタル収益	145,707	524,090
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	31,722	46,097
金融派生商品収益	—	102,298
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	113,984	375,694
キャピタル費用	138,635	507,257
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,937	3,192
有価証券評価損	94	—
金融派生商品費用	5,638	—
為替差損	126,128	488,747
その他キャピタル費用	4,837	15,317
キャピタル損益 B	7,072	16,833
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,468	35,087
臨時収益	—	1,349
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,164
個別貸倒引当金戻入額	—	185
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,371	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,322	—
個別貸倒引当金繰入額	48	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,371	1,349
経常利益 A+B+C	26,097	36,437

(参考)その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
その他キャピタル収益	113,984	375,694
外貨建商品に係る為替関係損益	113,984	375,694
その他キャピタル費用	4,837	15,317
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	4,837	15,317

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	18,206	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	18,206 (2.73)	— (—)
正常債権	649,815	682,756
合計	668,021	682,756

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	18,100	—
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	18,100 (2.72)	— (—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	986,627	1,057,572
資本金等	225,497	248,377
価格変動準備金	91,800	94,500
危険準備金	44,002	42,838
一般貸倒引当金	585	567
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	248,394
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	14,097
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	521,396
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 130,701
控除項目	—	—
その他	8,679	18,102
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	226,810	213,436
保険リスク相当額 $R_1$	12,896	12,616
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,819	9,774
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,778	27,295
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,001	7,627
資産運用リスク相当額 $R_3$	182,995	172,708
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,869	4,600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.0%	990.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額 $R_7$ の算出に際しては、標準的方式を用いています。

連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるコミュニケーションワン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	976,724	1,048,753
資本金等	227,254	250,134
価格変動準備金	91,800	94,500
危険準備金	44,002	42,838
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	585	567
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	248,394
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	14,097
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 10,094	△ 9,010
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	521,396
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 130,701
控除項目	△ 1,565	△ 1,565
その他	8,679	18,102
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	222,742	209,876
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	12,896	12,616
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	9,819	9,774
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	30,778	27,295
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	7,001	7,627
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	178,984	169,198
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,789	4,530
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	877.0%	999.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額R<sub>7</sub>の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		66,223		63,815
高齢者生存保障保険		73,848		72,425
変額終身特約		—		605
最低保証付変額生存年金保険		361		352
個人変額年金保険		246,489		222,512
団体年金保険		—		—
特別勘定計		386,922		359,710

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	7,723	1	7,367
変額保険(終身型)	43	392,821	42	388,608
高齢者生存保障保険	23	153,150	23	149,079
変額終身特約	—	—	0	1,162
合計	68	553,695	67	546,218

(注)特約の件数は合計に含んでいません。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	46	307,289	44	285,230
最低保証付変額生存年金保険	0	745	0	719
合計	46	308,035	44	285,950

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。